



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <http://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 斉藤 雅也

(TEL) 06-6758-1211

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

2018年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	171,742	11.1	19,087	23.5	18,849	18.1	9,289	△7.2
2017年3月期	154,599	△7.4	15,451	△1.5	15,964	4.1	10,011	10.0

(注) 包括利益 2018年3月期 12,167百万円(30.8%) 2017年3月期 9,305百万円(193.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	81.55	81.20	7.6	9.9	11.1
2017年3月期	87.95	87.57	8.8	8.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △782百万円 2017年3月期 △195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	200,836	128,440	63.3	1,115.94
2017年3月期	181,543	118,436	64.7	1,030.96

(参考) 自己資本 2018年3月期 127,124百万円 2017年3月期 117,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	19,154	△11,014	△1,823	30,063
2017年3月期	13,428	△9,511	△2,335	23,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,392	23.9	2.1
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,506	27.0	2.0
2019年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		22.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	176,000	2.5	19,500	2.2	19,600	4.0	11,900	28.1	104.46

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、当期より業績予想は通期のみといたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	117,936,284株	2017年3月期	117,936,284株
② 期末自己株式数	2018年3月期	4,018,851株	2017年3月期	4,021,078株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	113,917,300株	2017年3月期	113,837,744株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数が含まれております。
 (期末自己株式数 2017年3月期 2,300株)

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	96,880	8.2	12,864	20.3	14,843	15.8	7,634	2.6
2017年3月期	89,561	0.3	10,695	△0.0	12,817	0.9	7,442	4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	67.01		66.73					
2017年3月期	65.38		65.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年3月期	140,776	104,143	104,143	73.6	909.28	
2017年3月期	127,815	96,702	96,702	75.2	843.98	

(参考) 自己資本 2018年3月期 103,583百万円 2017年3月期 96,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2018年3月期	171,742	19,087	18,849	9,289
2017年3月期	154,599	15,451	15,964	10,011
増減率 (%)	11.1	23.5	18.1	△7.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外におきましても、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国でも堅調な個人消費と設備投資により底堅さが持続しております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,717億4千2百万円（前期比 11.1%増）となり、過去最高を更新いたしました。日本においては、高付加価値品が好調なことに加え花粉関連品や日やけ止めなども順調に推移いたしました。さらに、インバウンド需要も寄与しております。海外においてもアジアでの回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は190億8千7百万円（同 23.5%増）、経常利益は188億4千9百万円（同 18.1%増）となり、過去最高益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は92億8千9百万円（同 7.2%減）となりました。これは、米国における税制改革法の成立に伴い、一時的な法人所得税費用が18億4千万円発生したことによるものです。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	96,884	105,242	8,357	8.6
	アメリカ	6,906	8,750	1,843	26.7
	ヨーロッパ	7,026	8,277	1,251	17.8
	アジア	41,899	47,396	5,496	13.1
	計	152,716	169,666	16,949	11.1
その他		1,882	2,076	194	10.3
合計		154,599	171,742	17,143	11.1

<日本>

外部顧客への売上高は、1,052億4千2百万円（前期比 8.6%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートプレミアム」や「Vロートアクティブプレミアム」などの高付加価値商品が堅調なことに加え、コンタクトレンズや花粉関連品も好調でありました。スキンケア関連品につきましても、高付加価値の「肌ラボ極潤プレミアム」や「オバジC 酵素洗顔パウダー」などが引き続き好調で、新製品の保湿リップクリーム「メンソレータム メルティクリームリップ」も順調でありました。さらに、気温が全国的に高かったこともあり、インスタ映える日やけ止めの新製品「スキンアクア トーンアップ UVエッセンス」などが好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要の伸びも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、122億2千3百万円（同 21.7%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、87億5千万円（前期比 26.7%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により拡大基調を続けており、主力のリップクリームも回復傾向となりました。また、目薬については「ロートアイス」に加え「ロートドライエイド」の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、4億2千万円（同 337.4%増）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、82億7千7百万円（前期比 17.8%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが新製品の発売もあり順調なことに加え、ダクス・コスメティクス社においてもロシア向けのロート商品が好調で2ケタの売上増となり増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったもののダクス・コスメティクス社の広告費及び販売促進費が増加したため3億5百万円（同 9.8%減）と若干の減益となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、473億9千6百万円（前期比 13.1%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことにより、リップクリーム、男性用化粧品「メンソレータムメン」などのスキンケア関連品に加え、アイケア関連品も好調に推移いたしました。さらに、ベトナムなどASEAN諸国も堅調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、56億7千万円（同 16.2%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億7千6百万円（前期比 10.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億5千7百万円（同 36.1%増）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2019年3月期 (予想)	176,000	19,500	19,600	11,900
2018年3月期 (実績)	171,742	19,087	18,849	9,289
増減率 (%)	2.5	2.2	4.0	28.1

今後の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、為替変動のリスクや新興国経済の減速懸念、世界的な地政学リスクの影響など、先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,760億円（前期比 2.5%増）、営業利益195億円（同 2.2%増）、経常利益196億円（同 4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益119億円（同 28.1%増）を見込んでおります。

なお、売上高、利益面とも過去最高を更新する見込みです。

次期の為替レートは〔105円＝1USドル〕と想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は2,008億3千6百万円となり、前連結会計年度末より192億9千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が66億7百万円、投資有価証券が48億2千5百万円、電子記録債権が27億8千万円、原材料及び貯蔵品が14億1千8百万円、受取手形及び売掛金が9億8千1百万円、商品及び製品が9億7千1百万円、建設仮勘定が8億4千4百万円、のれんが7億6千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は723億9千5百万円となり、前連結会計年度末より92億8千8百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が25億5百万円、未払法人税等が12億7千5百万円、固定負債の繰延税金負債が10億3千3百万円、未払費用が8億6千4百万円、短期借入金が7億9千7百万円、債務保証損失引当金が7億2百万円、電子記録債務が4億1千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,284億4千万円となり、前連結会計年度末より100億4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が63億9千4百万円、その他有価証券評価差額金が23億5千8百万円、為替換算調整勘定が9億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	22,495	23,466	970
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,428	19,154	5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,511	△11,014	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△1,823	512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△633	△191	442
現金及び現金同等物の増減額	947	6,125	5,177
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	22	471	449
現金及び現金同等物の期末残高	23,466	30,063	6,597

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億9千7百万円増加し、300億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、191億5千4百万円と前連結会計年度に比べ57億2千6百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が168億2千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が55億9千3百万円、仕入債務の増加額が30億9千4百万円、持分法による投資損失が7億8千2百万円、債務保証損失引当金の増加額が7億2百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が51億6千9百万円、売上債権の増加額が28億1千8百万円、たな卸資産の増加額が21億8千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、110億1千4百万円と前連結会計年度に比べ15億3百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が52億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出が50億円、定期預金の預入による支出が5億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出が4億5千2百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が5億5千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億2千3百万円と前連結会計年度に比べ5億1千2百万円減少しました。これは、配当金の支払額が25億6百万円、長期借入金の返済による支出が3億3千3百万円あった一方、長期借入れによる収入が5億9千1百万円、短期借入金の純増加額が4億7千9百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、会社法に基づく会計監査人の監査終了後、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり11円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金11円と合わせて、年間配当金は1株当たり22円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株当たり11円、期末配当金を1株当たり12円、年間23円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,924	30,532
受取手形及び売掛金	36,061	37,042
電子記録債権	10,524	13,305
商品及び製品	13,946	14,918
仕掛品	2,391	2,620
原材料及び貯蔵品	7,272	8,690
繰延税金資産	4,053	4,378
その他	3,263	3,322
貸倒引当金	△489	△383
流動資産合計	100,948	114,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,397	45,997
減価償却累計額	△24,191	△25,450
建物及び構築物(純額)	20,206	20,547
機械装置及び運搬具	45,031	47,063
減価償却累計額	△35,644	△37,681
機械装置及び運搬具(純額)	9,387	9,382
工具、器具及び備品	12,540	13,232
減価償却累計額	△10,676	△11,281
工具、器具及び備品(純額)	1,863	1,951
土地	12,901	12,981
建設仮勘定	1,325	2,170
その他	227	245
減価償却累計額	△77	△84
その他(純額)	150	160
有形固定資産合計	45,834	47,193
無形固定資産		
のれん	735	1,503
その他	1,927	2,604
無形固定資産合計	2,663	4,108
投資その他の資産		
投資有価証券	27,502	32,328
長期貸付金	3,203	2,799
繰延税金資産	1,617	577
その他	2,058	1,964
貸倒引当金	△2,284	△2,562
投資その他の資産合計	32,096	35,106
固定資産合計	80,594	86,407
資産合計	181,543	200,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,593	12,098
電子記録債務	2,558	2,974
短期借入金	3,353	4,151
未払費用	23,734	24,599
未払法人税等	2,551	3,827
未払消費税等	460	630
繰延税金負債	142	131
賞与引当金	2,092	2,285
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	750	696
売上割引引当金	2,380	2,742
その他	5,775	7,295
流動負債合計	53,422	61,464
固定負債		
長期借入金	1,765	1,702
繰延税金負債	2,492	3,525
退職給付に係る負債	4,410	3,968
債務保証損失引当金	789	1,491
その他	227	243
固定負債合計	9,684	10,931
負債合計	63,107	72,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,415
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	106,302	112,696
自己株式	△4,938	△4,935
株主資本合計	113,517	119,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,862	8,220
為替換算調整勘定	△439	463
退職給付に係る調整累計額	△1,498	△1,474
その他の包括利益累計額合計	3,924	7,209
新株予約権	560	560
非支配株主持分	434	755
純資産合計	118,436	128,440
負債純資産合計	181,543	200,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	154,599	171,742
売上原価	63,254	70,746
売上総利益	91,344	100,996
返品調整引当金戻入額	—	53
差引売上総利益	91,344	101,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,614	21,863
広告宣伝費	22,255	22,982
給料及び賞与	10,975	12,395
賞与引当金繰入額	964	1,096
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	544	512
減価償却費	985	982
のれん償却額	371	321
研究開発費	6,123	6,553
貸倒引当金繰入額	426	△101
その他	14,601	15,326
販売費及び一般管理費合計	75,893	81,962
営業利益	15,451	19,087
営業外収益		
受取利息	208	354
受取配当金	509	323
その他	417	319
営業外収益合計	1,135	998
営業外費用		
支払利息	135	143
持分法による投資損失	195	782
為替差損	77	90
その他	214	219
営業外費用合計	623	1,236
経常利益	15,964	18,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,329	—
特別利益合計	1,329	—
特別損失		
固定資産除却損	172	—
減損損失	540	—
投資有価証券評価損	457	471
関係会社株式評価損	6	522
貸倒引当金繰入額	570	310
関係会社貸倒引当金繰入額	5	22
債務保証損失引当金繰入額	789	702
特別損失合計	2,541	2,028
税金等調整前当期純利益	14,752	16,820
法人税、住民税及び事業税	5,091	6,523
法人税等調整額	△353	960
法人税等合計	4,738	7,483
当期純利益	10,013	9,336
非支配株主に帰属する当期純利益	2	47
親会社株主に帰属する当期純利益	10,011	9,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,013	9,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	2,309
為替換算調整勘定	△1,680	397
退職給付に係る調整額	614	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	99
その他の包括利益合計	△708	2,830
包括利益	9,305	12,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,333	12,133
非支配株主に係る包括利益	△28	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011		10,011
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				268	268
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	△0	7,627	268	7,898
当期末残高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,438	1,296	△2,113	4,621
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	423	△1,735	614	△697
当期変動額合計	423	△1,735	614	△697
当期末残高	5,862	△439	△1,498	3,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	462	111,271
当期変動額			
新株の発行			8
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			268
連結範囲の変動			△106
持分法の適用範囲の変動			—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	△28	△734
当期変動額合計	△8	△28	7,164
当期末残高	560	434	118,436

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289		9,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			△343		△343
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,394	3	6,397
当期末残高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,862	△439	△1,498	3,924
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,358	902	24	3,285
当期変動額合計	2,358	902	24	3,285
当期末残高	8,220	463	△1,474	7,209

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	434	118,436
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
連結範囲の変動			△343
持分法の適用範囲の変動			△45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	321	3,606
当期変動額合計	—	321	10,004
当期末残高	560	755	128,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,752	16,820
減価償却費	5,552	5,593
減損損失	540	—
のれん償却額	371	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△695	△456
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△489	△53
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	90	362
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	789	702
貸倒引当金繰入額	570	310
関係会社貸倒引当金繰入額	5	22
固定資産除却損	172	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,329	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	457	471
関係会社株式評価損	6	522
受取利息及び受取配当金	△718	△678
支払利息	135	143
持分法による投資損益 (△は益)	195	782
売上債権の増減額 (△は増加)	1,274	△2,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	3,094
その他	△2,457	771
小計	18,953	23,769
利息及び配当金の受取額	722	682
利息の支払額	△141	△147
法人税等の支払額	△6,140	△5,169
法人税等の還付額	35	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,428	19,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△835	△552
定期預金の払戻による収入	906	555
有形固定資産の取得による支出	△3,777	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△203	△452
投資有価証券の取得による支出	△7,092	△5,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,922	7
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	91	35
長期貸付けによる支出	△730	△373
その他	206	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,511	△11,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	479
長期借入れによる収入	1,123	591
長期借入金の返済による支出	△678	△333
自己株式の売却による収入	268	3
配当金の支払額	△2,278	△2,506
非支配株主への配当金の支払額	—	△18
その他	△20	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△633	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947	6,125
現金及び現金同等物の期首残高	22,495	23,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	471
現金及び現金同等物の期末残高	23,466	30,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることになりました。

この税制改正に伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）が734百万円減少し、未払法人税等が934百万円、為替換算調整勘定が94百万円、退職給付に係る調整累計額が77百万円、法人税、住民税及び事業税が969百万円、法人税等調整額が870百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,884	6,906	7,026	41,899	152,716	1,882	154,599	—	154,599
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,246	1,293	49	2,834	6,423	43	6,467	△6,467	—
計	99,131	8,199	7,075	44,733	159,140	1,925	161,066	△6,467	154,599
セグメント利益	10,040	96	338	4,879	15,353	115	15,468	△17	15,451
セグメント資産	134,209	27,256	7,739	57,969	227,174	1,399	228,574	△47,031	181,543
セグメント負債	40,780	3,144	1,569	20,736	66,231	383	66,614	△3,507	63,107
その他の項目									
減価償却費	3,786	245	312	975	5,320	19	5,339	—	5,339
のれん償却費	243	65	62	—	371	—	371	—	371
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,377	94	132	474	4,077	22	4,099	—	4,099

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額△17百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△47,031百万円及びセグメント負債の調整額△3,507百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	105,242	8,750	8,277	47,396	169,666	2,076	171,742	—	171,742
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,624	1,375	21	2,778	6,799	74	6,874	△6,874	—
計	107,867	10,125	8,298	50,174	176,465	2,151	178,616	△6,874	171,742
セグメント利益	12,223	420	305	5,670	18,619	157	18,776	310	19,087
セグメント資産	146,055	28,522	8,595	62,132	245,305	1,585	246,891	△46,054	200,836
セグメント負債	47,514	3,911	1,680	22,311	75,417	489	75,907	△3,511	72,395
その他の項目									
減価償却費	3,555	284	340	998	5,178	20	5,198	—	5,198
のれん償却費	58	195	68	—	321	—	321	—	321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,836	270	101	677	5,885	46	5,932	—	5,932

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額310百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△46,054百万円及びセグメント負債の調整額△3,511百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,820	101,844	17,200	3,734	154,599

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	36,322	111,725	18,590	5,103	171,742

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円96銭	1,115円94銭
1株当たり当期純利益	87円95銭	81円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87円57銭	81円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,011	9,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,011	9,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,837	113,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	483	482
(うち新株予約権(千株))	(483)	(482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,436	128,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	994	1,315
(うち新株予約権(百万円))	(560)	(560)
(うち非支配株主持分(百万円))	(434)	(755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,441	127,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,915	113,917

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度78,223株 当連結会計年度177株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。